



平成 26 年 1 月 23 日

各 位

東京都千代田区麹町一丁目 4 番地
松井証券株式会社
代表取締役社長 松井 道夫
(コード番号：8628 東証第一部)

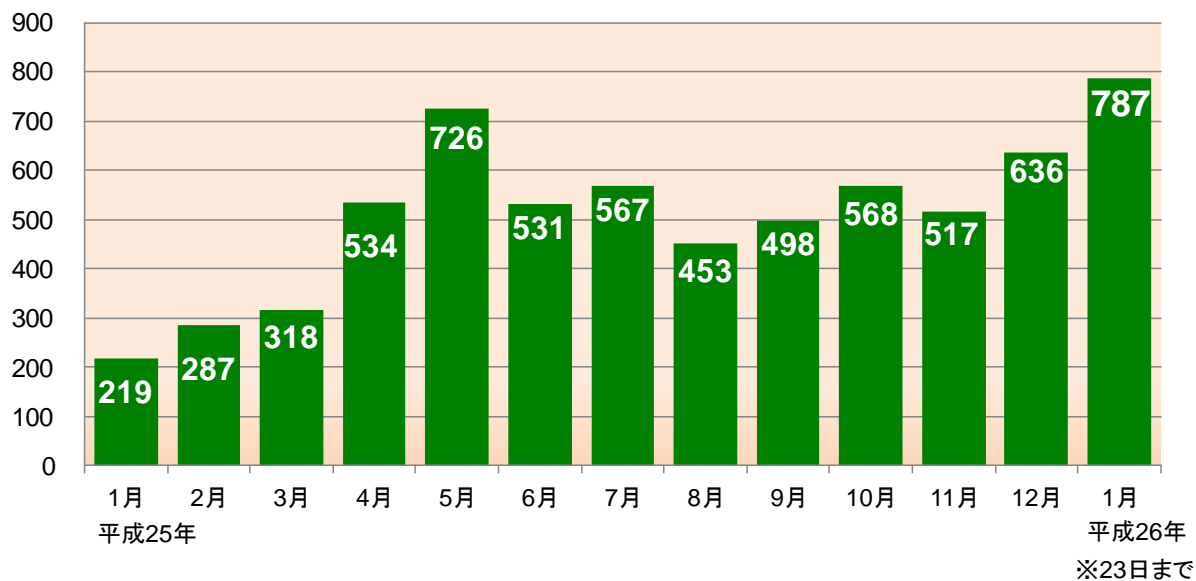
一日信用取引の売買代金が過去最高を更新 ～1月23日の売買代金、1,000億円を突破～

平成 25 年 1 月よりサービスを開始した一日信用取引において、本日 1 月 23 日 (木) の売買代金が 1,000 億円を突破し、過去最高を更新しました。

本年 1 月における一日信用取引の 1 日平均売買代金は 780 億円を超え、現時点において、過去最高を記録した昨年 5 月の水準を上回っております。昨年 12 月にデイトレード向け銘柄ランキングを拡充し、一日信用取引でのデイトレードを手掛けやすくしたことに加え、本年 1 月 14 日 (火) より、TOPIX100 構成銘柄の呼値の単位が縮小されたことが追い風となり、一日信用取引はますます盛り上がりを見せています。

(億円)

一日信用取引売買代金(1日平均)



松井証券では、平成 26 年 3 月 31 日 (月) まで、一日信用取引でデイトレードを行った場合の金利・貸株料を完全無料とするキャンペーンを実施しております。これにより、一日信用取引にかかるデイトレードコストが完全にゼロとなり、呼値の単位が縮小された銘柄であっても、コスト割れを気にすることなく取引を行うことができます。本年に入り、一日信用取引の新規口座開設者数は急増しており、他社より流入しているものと推察できます。

松井証券は、今後も個人投資家の利益に資するサービスの拡充に努めてまいります。

以上

※『一日信用取引』は、松井証券株式会社の登録商標です。

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

<金融商品取引法に係る表示>

- 信用取引は株価の変動等により損失を生じるおそれがあります。また、取引額が差入れる委託保証金の額に比べて大きいため、損失額が差入れた保証金の額を上回ることがあります。
- 一日信用取引において、新規建を行った当日中に反対売買を行った場合、インターネット経由の新規建および反対売買に係る委託手数料は無料となります。電話経由で反対売買を行った場合は、約定代金×1.05%(最低手数料 21 円)がかかります(なお、電話での新規建はお受けしていません)。現引・現渡を行った場合、当該建玉の新規建手数料として、約定代金×0.315%がかかります。新規建を行った当日の大引けまでに建玉の反対売買または現引・現渡が行われなかった場合、お客様の口座において当社の任意で当該建玉を決済しますが、その際は、約定代金×0.315%(最低手数料 21 円)の手数料がかかります。手数料表示はすべて税込です。
- 一日信用取引の金利(買い方)および貸株料(売り方)は、新規建を行った当日においては、1 注文あたりの建金額が 300 万円未満の場合は年利 2.0%、300 万円以上の場合は無料です。翌日以降は、建金額にかかわらず年利 2.0%です。
- その他、管理費(上限額 1,050 円(税込))、名義書換料(上限額 10,500 円(税込))、権利処理手数料(理論価格×3%)がかかる場合があります。
- 信用取引では差入れた保証金額の約 3.2 倍の金額の取引が可能であり、取引金額は保証金額を上回ることがあります。
- 委託保証金は売買代金の 31%以上、最低 30 万円が必要です。委託保証金には現金のほか有価証券を代用することができ、掛目は原則として前営業日終値の 80%です。
- 委託保証金率は、制度信用取引、無期限信用取引(一般信用取引)および一日信用取引(一般信用取引)の建玉を合算して計算されます。
- 信用取引では、委託保証金の種類、委託保証金率および代用有価証券の掛目は金融商品取引所等の規制等または当社独自の判断によって変更されることがあります。
- 制度信用取引、無期限信用取引と一日信用取引では、利用できる銘柄の範囲や返済の期限等についてそれぞれ異なる制約があります。
- 当社 WEB サイトの契約締結前交付書面、取引規程等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください。
- 口座基本料は個人の場合には原則無料ですが、一定の条件に該当する法人は特別課金(税込年間 31,500 円)の対象となります。
※各種書面の郵送交付には税込年間 1,050 円をご負担いただく場合があります。
- 業者名等 松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 164 号
- 加入協会名 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【お客様からのお問い合わせ先】

口座開設サポート(平日 08:30~17:00)
0120-021-906 (03-5216-0617)

【報道関係からのお問い合わせ先】

常務取締役 和里田 聰
03-5216-8650